

証券コード 6089
平成30年6月4日

株 主 各 位

東京都中野区本町一丁目32番2号
株式会社ウィルグループ
代表取締役会長 池 田 良 介

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第12回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご返送いただくか、当社の指定する議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>)において賛否を入力されるか、いずれかの方法により、平成30年6月19日（火曜日）午後6時までに到着するよう議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月20日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所 東京都新宿区西新宿二丁目2番1号
京王プラザホテル 本館5階 「コンコードボールルームE」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第12期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第12期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役5名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://willgroup.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## ＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、T L S 暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成30年6月19日（火曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性に留意する必要があるものの企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。人材サービス市場においては、引き続き、人手不足を背景とした多くの需要が寄せられ、市場は拡大傾向で推移しました。

このような状況の下、当社グループは「個と組織をポジティブに変革するチェンジエージェント・グループ」をミッションとして掲げ、各事業において専門性の追求による顧客満足度の向上と差別化を図ることで、インスタシア（特定の顧客における派遣・請負スタッフ数のうち、自社の派遣・請負スタッフが占める割合）の拡大及び事業展開地域の拡大に努めました。また、医療・介護分野における人材派遣・紹介、インターネット・IoT分野における人材紹介等の新規分野拡大に注力しました。加えて、ファクトリーアウトソーシング事業において、地域密着型で人材派遣・業務請負事業を展開し、福島県内でトップクラスの取引企業数と登録者数を有する株式会社リトルシーズサービスの連結子会社化（平成29年9月）、海外においては、オーストラリアで事務職、コールセンター関連職の人材紹介及び人材派遣サービスを提供するDFP Recruitment Holdings Pty Ltd の連結子会社化（平成30年1月）等、M&Aを中心とした事業の拡大を推進しました。以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高79,197百万円（前連結会計年度比30.7%増）、営業利益2,417百万円（同23.1%増）、経常利益2,437百万円（同23.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,210百万円（同19.6%増）となりました。なお、EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は3,044百万円（同28.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

当連結会計年度より、海外の重要性が高まったことに伴い社内業績管理区分の見直しを行い、「その他の事業」に含まれていた海外における人材サービス事業について、「海外HR事業」として報告セグメントに記載する方法に変更しております。なお、以下の前連結

会計年度比較につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### セールスアウトソーシング事業

株式会社セントメディアが提供する店頭販売員等の人材サービスについては、通信業界において、通信料金支出の低減を求める一般消費者ニーズを背景とした格安SIM・格安スマートフォン等の需要も堅調であることから、販売による人材サービスの需要が高く、既存顧客のインストアシェアの拡大及び業務請負の受注に注力した他、アパレル業界からの受注案件も堅調に推移しました。株式会社クリエイティブバンクが提供するセールスプロモーションサービスにおいても、大手IT関連企業からのリテールサポートや各種キャンペーン、法人向けのプライベートセミナーや展示会等が堅調に推移したこと、大手IT専門商社との協業施策の受注も増加しました。

利益面においては、既存取引先との契約条件の見直し、業務請負案件の受注の拡大により、増益となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業は、売上高21,654百万円（前連結会計年度比7.9%増）、セグメント利益1,749百万円（同17.5%増）となりました。

#### コールセンターアウトソーシング事業

株式会社セントメディアが提供するコールセンターへの人材サービスについては、近年のスマートフォン市場の急速な拡大により、端末の操作やサービス内容の説明等のアフターサービスを行うオペレータの増員需要が旺盛であり、引き続き堅調に推移しました。また、BPO（企業の業務プロセスの一部を継続的に外部の企業に委託すること）市場、金融業界等の案件獲得に注力しました。

利益面においては、売上高総利益率は低下しましたが、売上高の増加により増益となりました。

以上の結果、コールセンターアウトソーシング事業は、売上高13,178百万円（前連結会計年度比6.7%増）、セグメント利益704百万円（同0.7%増）となりました。

#### ファクトリーアウトソーシング事業

株式会社エフエージェイが提供する製造業等への人材サービスについては、惣菜、コンビニエンスストア向けスイーツ、弁当の中食等の需要が堅調に推移するなか、食品製造業を中心とする顧客との取引拡大、営業展開地域の拡大及び新規顧客の獲得に努めました。

また、株式会社リトルシーズサービスの連結子会社化（平成29年9月）が業績寄与したことにより順調に拡大しました。

利益面においては、営業展開地域の拡大に伴い人件費等が増加しましたが、売上高の増加、売上高総利益率の改善により、増益となりました。

以上の結果、ファクトリーアウトソーシング事業は、売上高16,994百万円（前連結会計年度比24.1%増）、セグメント利益891百万円（同24.0%増）となりました。

#### 介護ビジネス支援事業

株式会社セントメディアが提供する介護分野における人材派遣・紹介については、積極的な拠点展開、施設の開拓により拡大を図りました。また、未経験、業務経験の浅いスタッフや、フルタイム以外の勤務を希望するスタッフでも活躍いただけるよう、就業フォロー、顧客企業に対する多様な働き方の提案等を強化し、稼働スタッフの増加に注力しました。さらに、スタッフの育成に向けて当社及び介護施設スタッフの研修施設として「ウィルケアアカデミー」を平成29年11月に開校しました。

利益面においては、拠点新設費用、営業体制の強化による人件費・採用費等の費用が先行しました。

以上の結果、介護ビジネス支援事業は、売上高7,140百万円（前連結会計年度比36.1%増）、セグメント損失16百万円（前連結会計年度は80百万円の利益）となりました。

#### 海外HR事業

ASEAN及びオセアニア地域で展開している海外HR事業は、Asia Recruit Holdings Sdn. Bhd. の連結子会社化（平成28年6月）、Ethos Corporation Pty Ltd 他2社の連結子会社化（平成29年1月）が当期首より業績寄与したこと、オーストラリアで事務職、コールセンター関連職の人材派遣及び人材紹介サービスを提供するDFP Recruitment Holdings Pty Ltd の連結子会社化（平成30年1月）により順調に拡大しました。

以上の結果、海外HR事業は、売上高13,170百万円（前連結会計年度比220.6%増）、セグメント利益352百万円(同354.5%増)となりました。

#### その他の事業

インターネット・IoT分野における人材紹介は、近年のIPOブームを背景としたインターネット・IoTベンチャー企業における幹部人材の需要の高まりを受け、順調に拡大しました。オフィス等への人材派遣は、営業体制、シニア人材支援を強化しました。ALT(外国語

指導助手)派遣は、引き続き多くの自治体で英語教育充実への関心が高く、既存案件の継続受注、新規の受注獲得に至りました。また、保育士不足がますます深刻化しており、保育士の派遣・紹介サービスも順調に拡大しました。

以上の結果、その他の事業は、売上高7,059百万円（前連結会計年度比37.7%増）、セグメント利益246百万円（同76.5%増）となりました。

#### 事業別売上高

| 事業区分              | 第 11 期<br>(平成29年3月期)<br>(前連結会計年度) |       | 第 12 期<br>(平成30年3月期)<br>(当連結会計年度) |       | 前連結会計年度比増減 |       |
|-------------------|-----------------------------------|-------|-----------------------------------|-------|------------|-------|
|                   | 金額                                | 構成比   | 金額                                | 構成比   | 金額         | 増減率   |
| セールスアウトソーシング事業    | 20,071百万円                         | 33.1% | 21,654百万円                         | 27.4% | 1,583百万円   | 7.9%  |
| コールセンターアウトソーシング事業 | 12,352                            | 20.4  | 13,178                            | 16.6  | 825        | 6.7   |
| ファクトリーアウトソーシング事業  | 13,697                            | 22.6  | 16,994                            | 21.5  | 3,296      | 24.1  |
| 介護ビジネス支援事業        | 5,244                             | 8.6   | 7,140                             | 9.0   | 1,895      | 36.1  |
| 海外HR事業            | 4,108                             | 6.8   | 13,170                            | 16.6  | 9,062      | 220.6 |
| その他の事業            | 5,125                             | 8.5   | 7,059                             | 8.9   | 1,933      | 37.7  |
| 合計                | 60,599                            | 100.0 | 79,197                            | 100.0 | 18,597     | 30.7  |

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は476百万円であります。その主なものは、新規拠点開設費用及び基幹システム構築費用等でありま

#### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の行使が行われ3,269百万円の資金調達を実施いたしました。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

#### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
当社グループは、平成29年9月29日に株式会社リトルシーズサービスの株式を取得し、  
連結子会社化いたしました。また、平成30年1月5日にDFP Recruitment Holdings  
Pty Ltd の株式を取得し、連結子会社化いたしました。



## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分                   | 第 9 期<br>(平成27年3月期) | 第 10 期<br>(平成28年3月期) | 第 11 期<br>(平成29年3月期) | 第 12 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成30年3月期) |
|-----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)           | 32,586              | 45,028               | 60,599               | 79,197                            |
| 経 常 利 益 (百万円)         | 950                 | 1,468                | 1,980                | 2,437                             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 547                 | 692                  | 1,011                | 1,210                             |
| 1 株当たり当期純利益 (円)       | 28.99               | 36.38                | 54.23                | 57.44                             |
| 総 資 産 (百万円)           | 8,022               | 12,343               | 17,300               | 27,496                            |
| 純 資 産 (百万円)           | 3,139               | 4,250                | 5,018                | 9,517                             |
| 1 株 当 たり 純 資 産 (円)    | 160.49              | 189.02               | 219.56               | 373.52                            |

(注) 当社は、平成26年9月1日付で普通株式1株につき2株、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が第9期（平成27年3月期）の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                     | 資 本 金            | 当社の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                               |
|-------------------------------------------|------------------|--------------|-------------------------------------------------------------|
| 株 式 会 社 セ ン ト メ デ ィ ア                     | 99百万円            | 100.0%       | セールスアウトソーシング事業<br>コールセンターアウトソーシング事業<br>介護ビジネス支援事業<br>その他の事業 |
| 株 式 会 社 エ フ エ ー ジ ェ イ                     | 99百万円            | 100.0%       | ファクトリーアウトソーシング事業                                            |
| 株 式 会 社 ボ ー ダ ー リ ン ク                     | 91百万円            | 100.0%       | その他の事業                                                      |
| 株式会社クリエイティブバンク                            | 100百万円           | 62.6%        | セールスアウトソーシング事業                                              |
| WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd.         | 45,436千シンガポールドル  | 100.0%       | 海外H R 事業                                                    |
| Scientec Consulting Pte. Ltd.             | 2,000千シンガポールドル   | 100.0%       | 海外H R 事業                                                    |
| Oriental Aviation International Pte. Ltd. | 250千シンガポールドル     | 51.0%        | 海外H R 事業                                                    |
| Ethos Corporation Pty Ltd                 | 0千オーストラリアドル      | 71.4%        | 海外H R 事業                                                    |
| DFP Recruitment Holdings Pty Ltd          | 23,899千オーストラリアドル | 60.0%        | 海外H R 事業                                                    |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

##### ① 顧客満足度の向上

市場環境の変化に伴い、顧客ニーズは、多様化・高度化が進んでおります。その多様化したニーズに対応すべく、顧客との連携を密にし、ニーズを的確に把握する体制を強化してまいります。また、高度化したニーズに対しても、専門性を高めるための組織体制、運営体制を強化することで、顧客企業の満足度を高め、顧客から選ばれる企業を目指してまいります。

##### ② 専門性の高いスタッフの確保

人材サービス分野における事業にとって、優秀なスタッフを雇用していくことは事業の拡大には必要不可欠です。雇用情勢が厳しい状況が続く中で、成果創出に貢献できる即戦力となる人材や専門性の高い人材に対するニーズはますます高まっております。

スタッフの確保のための採用活動においては、自社ホームページからの採用活動やスタッフからの紹介による採用に重点を置くことで独自採用ルートを強固なものにすること、そして選考基準の厳格化を図ってまいります。

また、スタッフ育成においては、就業先での必要なスキルやマインドを取り込んだ就業前研修を更に充実させ、就業しているスタッフに対する定期的なフォローアップ研修を行っていくことで専門性を高めてまいります。

##### ③ 事業領域の拡大

当社グループでは、販売スタッフ、オペレータ、作業スタッフの派遣、あるいは請負を中心に事業を行うことで経営基盤の安定化を図ってまいりました。今後も、それぞれの分野でのシェアを高めていくために積極的に営業活動を行ってまいります。

その一方で、当社グループのさらなる成長・拡大に向け、新規分野や新規エリアへの進出を行ってまいります。新規分野につきましては、今後成長の見込まれる「医療・介護」分野における介護士派遣・紹介事業や技術者派遣・紹介事業に進出しており、それ以外の分野におきましても、次の事業の柱を確立すべく、積極的に進出してまいります。

また、海外展開としましては、シンガポール・オーストラリアを中心としてASEAN及びオセアニア地域に進出してはいますが、引き続き、今後成長の見込まれる同エリアを中心に拡大を目指してまいります。

### (5) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

| 事業区分                        | 事業内容                                                                 |
|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| セー ル ス<br>アウトソーシング事業        | 主に家電量販店等における販売業務を行うスタッフの派遣・紹介、業務請負、販促プロモーションサービスを行っております。            |
| コ ー ル セ ン タ ー<br>アウトソーシング事業 | 主にコールセンターを運営する企業への専門スタッフの派遣・紹介、業務請負を行っております。                         |
| フ ァ ク ト リ ー<br>アウトソーシング事業   | 主に工場等における軽作業を中心とした工程の業務請負、作業スタッフの派遣・紹介を行っております。                      |
| 介護ビジネス支援事業                  | 主に介護施設等における介護スタッフの派遣・紹介を行っております。                                     |
| 海 外 H R 事 業                 | 主にASEAN、オセアニア地域において、人材派遣・紹介を行っております。                                 |
| そ の 他 の 事 業                 | インターネット・IoT分野における人材紹介、オフィス等への人材派遣・紹介及び教育現場へのALT（外国語指導助手）派遣等を行っております。 |

### (6) 主要な事業所（平成30年3月31日現在）

#### ① 当社

| 会社名                   | 事業所名 | 所在地         |
|-----------------------|------|-------------|
| 株 式 会 社 ウ ィ ル グ ル ー プ | 本 社  | 東 京 都 中 野 区 |

#### ② 子会社

| 会社名                                       | 事業所名 | 所在地                   |
|-------------------------------------------|------|-----------------------|
| 株 式 会 社 セ ン ト メ デ ィ ア                     | 本 社  | 東 京 都 新 宿 区           |
| 株 式 会 社 エ フ エ ー ジ ェ イ                     | 本 社  | 東 京 都 千 代 田 区         |
| 株 式 会 社 ボ ー ダ ー リ ン ク                     | 本 社  | 埼 玉 県 さ い た ま 市 大 宮 区 |
| 株式会社クリエイティブバンク                            | 本 社  | 東 京 都 千 代 田 区         |
| WILL GROUP Asia Pacific P t e. L t d.     | 本 社  | シ ン ガ ポ ー ル           |
| Scientec Consulting Pte. Ltd.             | 本 社  | シ ン ガ ポ ー ル           |
| Oriental Aviation International Pte. Ltd. | 本 社  | シ ン ガ ポ ー ル           |
| Ethos Corporation Pty Ltd                 | 本 社  | オ ー ス ト ラ リ ア         |
| DFP Recruitment Holdings Pty Ltd          | 本 社  | オ ー ス ト ラ リ ア         |

## (7) 使用人の状況（平成30年3月31日現在）

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分                        | 使用人数          | 前連結会計年度末比増減  |
|-----------------------------|---------------|--------------|
| セー ル ス<br>アウトソーシング事業        | 619 (58) 名    | 384名増 (1名増)  |
| コ ー ル セ ン タ ー<br>アウトソーシング事業 | 128 (42) 名    | 4名増 (11名増)   |
| フ ァ ク ト リ ー<br>アウトソーシング事業   | 381 (141) 名   | 94名増 (19名増)  |
| 介護ビジネス支援事業                  | 189 (31) 名    | 74名増 (11名増)  |
| 海 外 H R 事 業                 | 331 (14) 名    | 132名増 ( 8名増) |
| そ の 他 の 事 業                 | 292 (52) 名    | 109名増 (28名増) |
| 共 通                         | 104 (42) 名    | 7名増 (3名減)    |
| 合 計                         | 2,044 (380) 名 | 804名増 (75名増) |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループの出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度より専門職社員を使用人数に含めて記載する方法に変更しております。前連結会計年度の使用人数を同様の方法で記載すると1,305名となります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 73 (6) 名 | 6名増（増減なし） | 34.7歳 | 5.2年   |

- (注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成30年3月31日現在）

| 借入先                       | 借入額      |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 2,499百万円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 1,552    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 547      |
| 三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社   | 512      |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社       | 198      |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 63,360,000株
- ② 発行済株式の総数 22,124,000株(自己株式6,168株を含む)
- ③ 株主数 10,443名
- ④ 大株主

| 株 主 名                      | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|----------------------------|------------|---------|
| 池 田 良 介                    | 4,023,800株 | 18.19%  |
| 大 原 茂                      | 1,680,000  | 7.60    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）  | 1,619,500  | 7.32    |
| 株 式 会 社 池 田 企 画 事 務 所      | 1,600,000  | 7.23    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）    | 1,376,100  | 6.22    |
| 野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社（投 信 口） | 855,200    | 3.87    |
| ウ ィ ル グ ル ー プ 従 業 員 持 株 会  | 580,300    | 2.62    |
| 渡 部 信 吾                    | 560,000    | 2.53    |
| 平 良 一                      | 367,000    | 1.66    |
| 市 川 正 史                    | 296,000    | 1.34    |

（注）持株比率は、自己株式6,168株を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成30年3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                                                                                                                 |
|---------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 会 長 | 池 田 良 介 | 株式会社セントメディア 取締役<br>株式会社エフエージェイ 取締役<br>WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. Director CEO<br>Scientec Consulting Pte. Ltd. Director<br>Oriental Aviation International Pte. Ltd. Director<br>Ethos Corporation Pty Ltd Director<br>DFP Recruitment Holdings Pty Ltd Director |
| 代 表 取 締 役 社 長 | 大 原 茂   | 株式会社セントメディア 代表取締役<br>株式会社エフエージェイ 取締役<br>株式会社ボーダーリンク 取締役<br>株式会社クリエティブバンク 取締役                                                                                                                                                                                            |
| 取 締 役         | 告 野 崇   | 株式会社セントメディア 取締役<br>株式会社エフエージェイ 取締役<br>株式会社ボーダーリンク 取締役<br>株式会社クリエティブバンク 取締役                                                                                                                                                                                              |
| 取 締 役         | 高 田 憲 治 | 事業開発室長                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 取 締 役         | 白 川 彰 朗 | 株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト<br>代表取締役<br>株式会社キャンバス 取締役（監査等委員）                                                                                                                                                                                                                  |
| 取 締 役         | 伊 藤 修 平 | 伊藤公認会計士事務所 代表<br>みかざ監査法人 代表社員<br>株式会社I-FAS 代表取締役<br>株式会社SOXアドバイザーズ 代表取締役<br>株式会社Primus Capital 代表取締役<br>株式会社スペースシャワーネットワーク 社外監査役<br>エキサイト株式会社 社外取締役                                                                                                                     |
| 常 勤 監 査 役     | 澤 田 静 華 | 株式会社セントメディア 監査役<br>株式会社エフエージェイ 監査役<br>株式会社ボーダーリンク 監査役                                                                                                                                                                                                                   |
| 監 査 役         | 奥 村 眞 吾 | 税理士法人奥村会計事務所 代表社員                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 監 査 役         | 中 島 英 樹 | 弁護士法人レセラ パートナー                                                                                                                                                                                                                                                          |

- (注) 1. 取締役白川彰朗氏及び取締役伊藤修平氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役澤田静華氏、監査役奥村眞吾氏及び監査役中島英樹氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役澤田静華氏は、公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役奥村眞吾氏は、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、白川彰朗氏、伊藤修平氏、澤田静華氏、奥村眞吾氏及び中島英樹氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 当事業年度中に退任した監査役

常勤監査役堀充徳氏は、平成29年6月21日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、当社定款において会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、各社外取締役及び各監査役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

④ 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数        | 報 酬 等 の 額         |
|--------------------|------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 6名<br>(2)  | 101百万円<br>(8百万円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3)  | 24百万円<br>(21百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 10名<br>(5) | 126百万円<br>(29百万円) |

- (注) 1. 上記取締役の人数には無報酬の取締役1名を含んでおります。  
2. 上記取締役について役員報酬以外の報酬の支払いはありません。  
3. 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、平成29年6月21日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって任期満了した監査役1名の報酬等を含んでおります。  
4. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第2回定時株主総会において、年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
5. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第2回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議いただいております。

⑤ 社外役員に関する事項

他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役白川彰朗氏は、株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト 代表取締役、及び株式会社キャンパス 取締役（監査等委員）であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役伊藤修平氏は、伊藤公認会計士事務所 代表、みかさ監査法人 代表社員、株式会社I-FAS 代表取締役、株式会社SOXアドバイザーズ 代表取締役、株式会社Primus Capital 代表取締役、株式会社スペースシャワーネットワーク 社外監査役及びエキサイト株式会社 社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役澤田静華氏は、当社子会社株式会社セントメディア 監査役、株式会社エフエージェイ 監査役、株式会社ボーダーリンク 監査役であります。
- ・監査役奥村眞吾氏は、税理士法人 奥村会計事務所 代表社員であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役中島英樹氏は、弁護士法人レセラ パートナーであります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

⑥ 各社外役員の当事業年度における主な活動状況

| 会社における地位 | 氏 名     | 出 席 状 況 及 び 発 言 状 況                                                                             |
|----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役    | 白 川 彰 朗 | 当事業年度に開催された取締役会17回中16回に出席いたしました。出席した取締役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。    |
| 取 締 役    | 伊 藤 修 平 | 当事業年度に開催された取締役会17回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会において、公認会計士としての専門的見地から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。   |
| 監 査 役    | 澤 田 静 華 | 当事業年度に開催された取締役会17回のすべて及び監査役会12回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、公認会計士としての専門的見地から、監視、助言を行っております。 |
| 監 査 役    | 奥 村 眞 吾 | 当事業年度に開催された取締役会17回中15回及び監査役会12回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、税理士としての専門的見地から、監視、助言を行っております。   |
| 監 査 役    | 中 島 英 樹 | 当事業年度に開催された取締役会17回のすべて及び監査役会12回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、弁護士としての専門的見地から、監視、助言を行っております。   |

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。



#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 三優監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 報 酬 等 の 額 |
|-------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 22百万円     |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 30百万円     |

- (注) 1. 当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、管理本部長、財務経理部長及び会計監査人からの必要な書類の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積り等の合理性などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人三優監査法人は、当社を委嘱者、三優監査法人を受嘱者とする監査契約において、下記の文言にて責任限定契約を締結しております。

- イ. 受嘱者における、会社法第423条第1項の委嘱者に対する損害賠償責任については、受嘱者が本契約に基づく職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度とする。
- ロ. 受嘱者の行為がイ. の要件を充足するか否かについては、委嘱者がこれを判断し、速やかに受嘱者に結果を通知するものとする。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めております。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 当社は、グループ会社を含めた役職者全員が法令、定款及びその他社会規範を遵守するために、コンプライアンス規程を定め、高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動の実践に努めます。この徹底を図るため、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、役職者全員に法令の遵守、社会倫理に則った行動に関する教育・啓蒙を実施します。
  - ロ. 取締役が他の取締役の法令及び定款に違反する可能性がある行為を予見した場合は、直ちに監査役会及び取締役会に報告する等ガバナンス体制を強化し、当該行為を未然に防止します。
  - ハ. コンプライアンス経営の強化を目的とする内部通報体制として、外部の弁護士への通報窓口及びコンプライアンス委員を直接の情報受領者とする公益通報者保護規程を制定し、その規程に基づき運用します。
  - ニ. 内部監査部門として業務執行部門とは独立した内部監査室を設け、常時かつ専門的な業務監視体制をとります。
  - ホ. コンプライアンス委員会は定期的に、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討し、取締役に報告を行います。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、適切な保存及び管理を行います。また、取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、代表取締役が全社のリスクコントロールを統括します。代表取締役は、予め具体的なリスクを想定・分類し、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備し、コンプライアンス委員会と連携し、各部署の日常的なリスク管理状況を評価・監視します。
- なお、不測の事態が生じた場合には、代表取締役を中心とした対策委員会を設置し、監査役、顧問弁護士その他外部アドバイザーと連携し、損失を最小限にすべく迅速に行動します。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況を監督します。
  - ロ. 当社は、執行役員制度を導入しています。経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離させ、業務執行権限の委譲を推進することで、業務執行における責任の所在を明確にするとともに、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機動的な経営体制を構築します。

ハ．取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程等の社内規程において、それぞれの責任者及びその責任ならびに執行手続きの詳細を定め、適正かつ効率的に業務が執行される体制を確保します。

⑤ 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの各社の業務執行は、法令等の社会規範に則ると共に関係会社管理規程等の社内規程に基づき、管理・指導します。また、個別案件については、関連性の強い当社各部門が管理・指導・助言を行うほか、必要に応じ役職員を派遣し、業務の適正を確保します。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（使用人の任命、異動、人事考課、賞罰等）については、監査役の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保します。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、事業及び内部統制の状況等の報告を行い、内部監査室は内部監査の結果等を報告します。また、取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、速やかに監査役へ報告します。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、内部監査室と連携を強め、必要に応じて随時意見交換会を開催します。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、断固たる行動をとるものとし、一切の関係を遮断します。

ロ．反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、不当要求等への対応を所管する部署を総務部とし、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、警察等関連機関とも連携し、毅然と対応します。

⑩ 財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行います。

**(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況**

取締役の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

① 内部統制システム全般

当社グループの内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

② コンプライアンス

当社は、当社及び当社グループの各社の使用人に対し、必要なコンプライアンスについて、社内研修による教育等を行い、法令及び定款を遵守するための取組みを継続的に行っております。また、当社は公益通報者保護規程により相談・通報体制を設けており当社グループの各社に対しても適用することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

③ リスク管理体制

コンプライアンス委員会において、当社各部門及び当社グループの各社から報告されたリスクのレビューを実施して全社的な情報共有に努めたほか、当該リスクの管理状況について報告いたしました。

④ 内部監査

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社グループの内部監査を実施いたしました。

**(7) 会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額    | 科 目                 | 金 額    |
|-------------------|--------|---------------------|--------|
| (資 産 の 部)         |        | (負 債 の 部)           |        |
| 流 動 資 産           | 22,797 | 流 動 負 債             | 15,542 |
| 現 金 及 び 預 金       | 9,236  | 買 掛 金               | 628    |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 11,661 | 短 期 借 入 金           | 3,102  |
| 販 売 用 不 動 産       | 305    | 1年内返済予定の長期借入金       | 828    |
| 仕 掛 品             | 190    | 未 払 金               | 6,341  |
| 仕 掛 販 売 用 不 動 産   | 551    | 未 払 費 用             | 1,130  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 451    | 未 払 法 人 税 等         | 451    |
| そ の 他             | 410    | 未 払 消 費 税 等         | 1,356  |
| 貸 倒 引 当 金         | △10    | 賞 与 引 当 金           | 564    |
| 固 定 資 産           | 4,699  | 紹 介 収 入 返 金 引 当 金   | 30     |
| 有 形 固 定 資 産       | 958    | 事 務 所 移 転 損 失 引 当 金 | 0      |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 510    | そ の 他               | 1,106  |
| リ ー ス 資 産         | 10     | 固 定 負 債             | 2,437  |
| そ の 他             | 437    | 長 期 借 入 金           | 2,417  |
| 無 形 固 定 資 産       | 2,654  | リ ー ス 債 務           | 7      |
| の れ ん             | 2,234  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債   | 4      |
| そ の 他             | 419    | そ の 他               | 8      |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 1,086  | 負 債 合 計             | 17,979 |
| 投 資 有 価 証 券       | 333    | (純 資 産 の 部)         |        |
| 繰 延 税 金 資 産       | 189    | 株 主 資 本             | 8,396  |
| そ の 他             | 566    | 資 本 金               | 1,993  |
| 貸 倒 引 当 金         | △2     | 資 本 剰 余 金           | 2,445  |
|                   |        | 利 益 剰 余 金           | 3,960  |
|                   |        | 自 己 株 式             | △2     |
|                   |        | その他の包括利益累計額         | △134   |
|                   |        | その他有価証券評価差額金        | 0      |
|                   |        | 為 替 換 算 調 整 勘 定     | △135   |
|                   |        | 新 株 予 約 権           | 157    |
|                   |        | 非 支 配 株 主 持 分       | 1,098  |
|                   |        | 純 資 産 合 計           | 9,517  |
| 資 産 合 計           | 27,496 | 負 債 純 資 産 合 計       | 27,496 |

# 連結損益計算書

(平成29年 4 月 1 日から)  
(平成30年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             |       | 金 | 額      |
|-----------------|-------|---|--------|
| 売上高             |       |   | 79,197 |
| 売上原価            |       |   | 63,138 |
| 売上総利益           |       |   | 16,058 |
| 販売費及び一般管理費      |       |   | 13,640 |
| 営業利益            |       |   | 2,417  |
| 営業外収益           |       |   |        |
| 受取利息            | 2     |   |        |
| 助成金収入           | 76    |   |        |
| その他             | 16    |   | 95     |
| 営業外費用           |       |   |        |
| 支払利息            | 23    |   |        |
| 財務支払手数料         | 23    |   |        |
| 為替差損            | 12    |   |        |
| その他             | 16    |   | 75     |
| 経常利益            |       |   | 2,437  |
| 特別利益            |       |   |        |
| 投資有価証券売却益       | 37    |   |        |
| その他             | 0     |   | 37     |
| 特別損失            |       |   |        |
| 固定資産除却損         | 2     |   |        |
| 固定資産売却損         | 0     |   |        |
| 投資有価証券評価損       | 56    |   |        |
| 事務所移転損失         | 3     |   |        |
| 事務所移転損失引当金繰入額   | 0     |   | 62     |
| 税金等調整前当期純利益     |       |   | 2,412  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,026 |   |        |
| 法人税等調整額         | △101  |   | 925    |
| 当期純利益           |       |   | 1,487  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       |   | 277    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       |   | 1,210  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年 4 月 1 日から)  
(平成30年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株 主 資 本 |       |       |         |        |
|--------------------------|---------|-------|-------|---------|--------|
|                          | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 609     | 773   | 3,007 | △317    | 4,073  |
| 当連結会計年度変動額               |         |       |       |         |        |
| 新株の発行(新株予約権の行使)          | 1,384   | 1,384 |       |         | 2,768  |
| 剰 余 金 の 配 当              |         |       | △257  |         | △257   |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減       |         | △28   |       |         | △28    |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減       |         | 55    |       |         | 55     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |         |       | 1,210 |         | 1,210  |
| 自 己 株 式 の 処 分            |         | 259   |       | 314     | 573    |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |         |       |       |         |        |
| 当連結会計年度変動額合計             | 1,384   | 1,671 | 952   | 314     | 4,323  |
| 当連結会計年度末残高               | 1,993   | 2,445 | 3,960 | △2      | 8,396  |

|                          | その他の包括利益累計額          |              |                                 | 新株予約権 | 非支配株主<br>持 分 | 純資産合計 |
|--------------------------|----------------------|--------------|---------------------------------|-------|--------------|-------|
|                          | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |       |              |       |
| 当連結会計年度期首残高              | －                    | △39          | △39                             | 108   | 875          | 5,018 |
| 当連結会計年度変動額               |                      |              |                                 |       |              |       |
| 新株の発行(新株予約権の行使)          |                      |              |                                 |       |              | 2,768 |
| 剰 余 金 の 配 当              |                      |              |                                 |       |              | △257  |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減       |                      |              |                                 |       |              | △28   |
| 連結子会社株式の売却による持分の増減       |                      |              |                                 |       |              | 55    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |                      |              |                                 |       |              | 1,210 |
| 自 己 株 式 の 処 分            |                      |              |                                 |       |              | 573   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | 0                    | △96          | △95                             | 48    | 222          | 175   |
| 当連結会計年度変動額合計             | 0                    | △96          | △95                             | 48    | 222          | 4,498 |
| 当連結会計年度末残高               | 0                    | △135         | △134                            | 157   | 1,098        | 9,517 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

|              |                                                             |
|--------------|-------------------------------------------------------------|
| ・連結子会社の数     | 35社                                                         |
| ・主要な連結子会社の名称 | 株式会社セントメディア<br>株式会社エフエージェイ<br>株式会社ボーダーリンク<br>株式会社クリエイティブバンク |

なお、株式会社リトルシーズサービス、DFP Recruitment Holdings Pty Ltd 他2社は株式の取得により連結子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称等

株式会社HRDatabank他1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

株式会社HRDatabank他1社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、連結決算日で仮決算を実施している会社は以下の通りであります。

|                                    |        |
|------------------------------------|--------|
| Ethos Corporation Pty Ltd 他1社      | 6月30日  |
| BeathChapman Pte. Ltd.             | 11月30日 |
| Scientec Consulting Pte. Ltd. 他11社 | 12月31日 |

DFP Recruitment Holdings Pty Ltd 他2社の決算日は6月最終日曜日であります。連結計算書類の作成に当たっては3月最終日曜日で仮決算を実施しており連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、ウィルグループファンド投資事業有限責任組合及びウィルグループHRTech投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用しており連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。



### (3) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

###### ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項に有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ロ. 棚卸資産

###### ・ 販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ・ 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

###### ・ 仕掛販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、一部の連結子会社は定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法（3年～15年）を適用しております。

##### ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

##### ハ. リース資産

###### 所有権移転外

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

###### ファイナンス・リース取引

###### に係るリース資産

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 紹介収入返金引当金

人材紹介収入返金による損失に備えるため、返金実績率による返金見込額を計上しております。

ニ. 事務所移転損失引当金

事務所移転に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 外貨建て資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

発生時より7年以内の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社及び国内の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において「その他」に含めておりました「為替差損」(前連結会計年度5百万円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

675百万円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度末<br>の株式数 |
|-------|-------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式  | 19,065,600株       | 3,058,400株       | －株               | 22,124,000株      |

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月21日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 257             | 14              | 平成29年3月31日 | 平成29年6月22日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 398             | 18              | 平成30年3月31日 | 平成30年6月21日 |

#### (3) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 1,053,700株

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資については短期的な預金に限定し、必要な資金調達は銀行借入による方針であります。

営業債権である売掛金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、運転資金の調達を目的としたものでありますが、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

|                                          | 連結貸借対照表<br>計上額 (百万円) | 時 価 (百万円) | 差 額 (百万円) |
|------------------------------------------|----------------------|-----------|-----------|
| (1) 現 金 及 び 預 金                          | 9,236                | 9,236     | －         |
| (2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金<br>貸 倒 引 当 金 (※ 1) | 11,661               | 11,661    |           |
|                                          | (10)                 | (10)      |           |
|                                          | 11,651               | 11,651    | －         |
| (3) 買 掛 金                                | (628)                | (628)     | －         |
| (4) 未 払 金                                | (6,341)              | (6,341)   | －         |
| (5) 未 払 法 人 税 等                          | (451)                | (451)     | －         |
| (6) 未 払 消 費 税 等                          | (1,356)              | (1,356)   | －         |
| (7) 短 期 借 入 金                            | (3,102)              | (3,102)   | －         |
| (8) 長 期 借 入 金 (※ 3)                      | (3,246)              | (3,245)   | (0)       |

- (※) 1. 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。  
2. 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。  
3. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

##### (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

###### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

###### (8) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは元金金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定しております。また、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後も大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額298百万円）及び組合出資金（連結貸借対照表計上額35百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 373円52銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 57円44銭  |

## 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 7. その他の注記

(取得による企業結合)

株式会社リトルシーズサービスの株式取得による連結子会社化

### (1) 企業結合の概要

#### ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リトルシーズサービス

事業の内容 人材派遣・業務請負

#### ②企業結合を行った主な理由

本件株式取得によって、当社連結子会社である株式会社エフエージェイとともに事業を効率的かつ効果的に運営することで収益力の向上が見込まれるため。

#### ③企業結合日

平成29年9月30日（みなし取得日）

#### ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### ⑤結合後企業の名称

変更ありません。

#### ⑥取得した議決権比率

100%

#### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社である株式会社エフエージェイが、現金を対価とした株式取得により議決権の100%を獲得したためであります。

### (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成30年3月31日まで

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|           |        |
|-----------|--------|
| 取得の対価（現金） | 540百万円 |
| 取得原価      | 540百万円 |

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

290百万円

②発生原因

主として、株式会社リトルシーズサービスが今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |        |
|------|--------|
| 流動資産 | 510百万円 |
| 固定資産 | 403百万円 |
| 資産合計 | 913百万円 |
| 流動負債 | 419百万円 |
| 固定負債 | 243百万円 |
| 負債合計 | 663百万円 |

(取得による企業結合)

DFP Recruitment Holdings Pty Ltd の株式取得による連結子会社化

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 DFP Recruitment Holdings Pty Ltd

事業の内容 人材紹介・人材派遣

②企業結合を行った主な理由

本件株式取得によって、当社グループのオセアニア地域での人材サービス領域の強化・拡大が可能となるため。

③企業結合日

平成30年1月1日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

60%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるWILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. が、現金を対価とした株式取得により議決権の60%を獲得したためであります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月25日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|           |          |
|-----------|----------|
| 取得の対価（現金） | 1,167百万円 |
| 取得原価      | 1,167百万円 |

(注) 取得の対価には、条件付取得原価を含めていません。条件付取得原価は、企業結合後の特定のマイルストーン達成に応じて、対価を追加で支払う契約となっており、現時点では確定していません。取得の追加の支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしています。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 36百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

950百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として、DFP Recruitment Holdings Pty Ltd が今後の事業展開により期待される将来の超過収益力があります。

③償却方法及び償却期間

7年

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 1,753百万円 |
| 固定資産 | 71百万円    |
| 資産合計 | 1,825百万円 |
| 流動負債 | 1,419百万円 |
| 固定負債 | 1百万円     |
| 負債合計 | 1,421百万円 |

(7) 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

# 貸 借 対 照 表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額    | 科 目             | 金 額    |
|-------------------|--------|-----------------|--------|
| (資 産 の 部)         |        | (負 債 の 部)       |        |
| 流 動 資 産           | 6,262  | 流 動 負 債         | 3,907  |
| 現 金 及 び 預 金       | 1,873  | 短 期 借 入 金       | 2,600  |
| 販 売 用 不 動 産       | 305    | 1年内返済予定の長期借入金   | 828    |
| 仕 掛 販 売 用 不 動 産   | 551    | 未 払 金           | 266    |
| 未 収 入 金           | 417    | 未 払 費 用         | 18     |
| 関 係 会 社 短 期 貸 付 金 | 2,875  | 未 払 法 人 税 等     | 100    |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金 | 175    | 預 り 金           | 11     |
| 前 払 費 用           | 40     | 賞 与 引 当 金       | 35     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 16     | そ の 他           | 47     |
| そ の 他             | 7      | 固 定 負 債         | 2,380  |
| 固 定 資 産           | 7,013  | 長 期 借 入 金       | 2,380  |
| 有 形 固 定 資 産       | 101    |                 |        |
| 建 物               | 54     | 負 債 合 計         | 6,288  |
| 工 具、器 具 及 び 備 品   | 45     | (純 資 産 の 部)     |        |
| 車 両 運 搬 具         | 1      | 株 主 資 本         | 6,965  |
| 無 形 固 定 資 産       | 260    | 資 本 金           | 1,993  |
| ソ フ ト ウ エ ア       | 244    | 資 本 剰 余 金       | 2,444  |
| そ の 他             | 15     | 資 本 準 備 金       | 2,166  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 6,652  | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 277    |
| 投 資 有 価 証 券       | 108    | 利 益 剰 余 金       | 2,529  |
| 関 係 会 社 株 式       | 5,368  | 利 益 準 備 金       | 0      |
| その他の関係会社有価証券      | 451    | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 2,528  |
| 関 係 会 社 長 期 貸 付 金 | 629    | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 2,528  |
| 長 期 前 払 費 用       | 19     | 自 己 株 式         | △2     |
| 繰 延 税 金 資 産       | 11     | 新 株 予 約 権       | 22     |
| そ の 他             | 63     | 純 資 産 合 計       | 6,987  |
| 資 産 合 計           | 13,276 | 負 債 純 資 産 合 計   | 13,276 |



# 損 益 計 算 書

(平成29年 4 月 1 日から)  
(平成30年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額   |
|--------------|-------|
| 売上高          | 2,493 |
| 売上原価         | 24    |
| 売上総利益        | 2,469 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,583 |
| 営業利益         | 886   |
| 営業外収益        |       |
| 受取利息         | 25    |
| その他の         | 1     |
| 営業外費用        |       |
| 支払利息         | 10    |
| 財務支払手数料      | 23    |
| 投資事業組合運用損    | 35    |
| その他の         | 1     |
| 経常利益         | 70    |
| 特別利益         | 842   |
| 投資有価証券売却益    | 36    |
| 関係会社株式売却益    | 53    |
| 特別損失         |       |
| 固定資産除却損      | 0     |
| 投資有価証券評価損    | 24    |
| 関係会社株式評価損    | 31    |
| 税引前当期純利益     | 55    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0     |
| 法人税等調整額      | △3    |
| 当期純利益        | △2    |
|              | 879   |

## 株主資本等変動計算書

(平成29年 4 月 1 日から)  
(平成30年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                    |         |
|-------------------------|---------|-----------|--------------------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                    |         |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 | 資本剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高               | 609     | 782       | 18                 | 801     |
| 当 期 変 動 額               |         |           |                    |         |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使) | 1,384   | 1,384     |                    | 1,384   |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |           |                    |         |
| 当 期 純 利 益               |         |           |                    |         |
| 自 己 株 式 の 処 分           |         |           | 259                | 259     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |           |                    |         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 1,384   | 1,384     | 259                | 1,643   |
| 当 期 末 残 高               | 1,993   | 2,166     | 277                | 2,444   |

|                         | 株 主 資 本   |                               |              |      |             | 新株<br>予約権 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|-----------|-------------------------------|--------------|------|-------------|-----------|-----------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |                               |              | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 |           |           |
|                         | 利益準備金     | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |      |             |           |           |
| 当 期 首 残 高               | 0         | 1,906                         | 1,907        | △317 | 3,000       | 26        | 3,027     |
| 当 期 変 動 額               |           |                               |              |      |             |           |           |
| 新 株 の 発 行<br>(新株予約権の行使) |           |                               |              |      | 2,768       |           | 2,768     |
| 剰 余 金 の 配 当             |           | △257                          | △257         |      | △257        |           | △257      |
| 当 期 純 利 益               |           | 879                           | 879          |      | 879         |           | 879       |
| 自 己 株 式 の 処 分           |           |                               |              | 314  | 573         |           | 573       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |                               |              |      |             | △4        | △4        |
| 当 期 変 動 額 合 計           |           | 621                           | 621          | 314  | 3,964       | △4        | 3,960     |
| 当 期 末 残 高               | 0         | 2,528                         | 2,529        | △2   | 6,965       | 22        | 6,987     |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

##### ロ. その他有価証券

##### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項に有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② 棚卸資産

##### イ. 販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### ロ. 仕掛販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～10年

車両運搬具 6年

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物（耐用年数3年～8年）については、定額法を適用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④ 長期前払費用

均等償却

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- |             |                               |
|-------------|-------------------------------|
| ① 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
| ② 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。              |

2. 貸借対照表に関する注記

- |                                              |        |
|----------------------------------------------|--------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                           | 142百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。(区分表示したものを除く) |        |

- |          |        |
|----------|--------|
| ① 短期金銭債権 | 423百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 30百万円  |

- (3) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。  
これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

|              |          |
|--------------|----------|
| 当座貸越極度額貸出の総額 | 6,800百万円 |
| 借入実行残高       | 2,600百万円 |
| 差引額          | 4,200百万円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

|     |          |
|-----|----------|
| 売上高 | 2,466百万円 |
|-----|----------|

|            |        |
|------------|--------|
| 販売費及び一般管理費 | 105百万円 |
|------------|--------|

営業取引以外の取引高

|       |       |
|-------|-------|
| 営業外収益 | 25百万円 |
|-------|-------|

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

|      |        |
|------|--------|
| 普通株式 | 6,168株 |
|------|--------|

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|       |       |
|-------|-------|
| 賞与引当金 | 10百万円 |
|-------|-------|

|           |       |
|-----------|-------|
| 投資有価証券評価損 | 12百万円 |
|-----------|-------|

|          |       |
|----------|-------|
| 子会社株式評価損 | 93百万円 |
|----------|-------|

|     |       |
|-----|-------|
| その他 | 55百万円 |
|-----|-------|

|           |        |
|-----------|--------|
| 繰延税金資産 小計 | 171百万円 |
|-----------|--------|

|        |         |
|--------|---------|
| 評価性引当額 | △144百万円 |
|--------|---------|

|           |       |
|-----------|-------|
| 繰延税金資産 合計 | 27百万円 |
|-----------|-------|

|           |       |
|-----------|-------|
| 繰延税金資産の純額 | 27百万円 |
|-----------|-------|

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

| 種 類 | 会社等の名称                            | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係  | 取引内容           | 取引金額<br>(百万円) | 科 目                           | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|-----------------------------------|---------------------|----------------|----------------|---------------|-------------------------------|---------------|
| 子会社 | 株 式 会 社<br>セントメディア                | 所有<br>直接 100.0%     | 役員の兼任<br>資金の援助 | 経営管理料<br>(注) 1 | 1,082         | －                             | －             |
|     |                                   |                     |                | 受取配当金<br>(注) 2 | 702           | －                             | －             |
|     |                                   |                     |                | 資金の貸付<br>(注) 3 | 45,400        | 関係会社<br>短期貸付金                 | 2,800         |
|     |                                   |                     |                | 利息の受取<br>(注) 3 | 19            | －                             | －             |
| 子会社 | 株 式 会 社<br>エフエージェイ                | 所有<br>直接 100.0%     | 役員の兼任<br>資金の援助 | 経営管理料<br>(注) 1 | 368           | －                             | －             |
|     |                                   |                     |                | 受取配当金<br>(注) 2 | 233           | －                             | －             |
|     |                                   |                     |                | 資金の貸付<br>(注) 3 | 5,350         | 1年内<br>回収予定の<br>関係会社<br>長期貸付金 | 170           |
|     |                                   |                     |                |                |               | 関係会社<br>長期貸付金                 | 609           |
|     |                                   |                     |                | 利息の受取<br>(注) 3 | 5             | －                             | －             |
| 子会社 | ハイブリッド<br>株 式 会 社                 | 所有<br>直接 51.1%      | 役員の兼任<br>資金の援助 | 資金の貸付<br>(注) 3 | 473           | 関係会社<br>短期貸付金                 | 45            |
|     |                                   |                     |                |                |               | 1年内<br>回収予定の<br>関係会社<br>長期貸付金 | 5             |
|     |                                   |                     |                |                |               | 関係会社<br>長期貸付金                 | 20            |
|     |                                   |                     |                | 利息の受取<br>(注) 3 | 0             | －                             | －             |
| 子会社 | 株 式 会 社<br>ヘルスケア・フィット             | 所有<br>直接 50.7%      | 役員の兼任<br>資金の援助 | 資金の貸付<br>(注) 3 | 708           | 関係会社<br>短期貸付金                 | 30            |
|     |                                   |                     |                | 利息の受取<br>(注) 3 | 0             | －                             | －             |
| 子会社 | 株 式 会 社<br>リトルシーズサービス             | 所有<br>間接 100.0%     | 役員の兼任<br>資金の援助 | 資金の貸付<br>(注) 3 | 154           | 関係会社<br>短期貸付金                 | －             |
|     |                                   |                     |                | 利息の受取<br>(注) 3 | 0             | －                             | －             |
| 子会社 | WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. | 所有<br>直接 100.0%     | 役員の兼任<br>資金の援助 | 増資の引受<br>(注) 4 | 1,326         | －                             | －             |
|     |                                   |                     |                | 業務委託料<br>(注) 5 | 105           | 未払金                           | 22            |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営管理料の金額については、グループ会社経営管理のため、当社の必要経費を基準として決定しております。
2. 子会社からの剰余金の配当金額については、当社グループ内の基準を基に、子会社の業績及び内部留保等を総合的に勘案し、定時株主総会により配当金額を決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
4. WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. が行った株主割当増資を引き受けたものです。
5. 業務委託料の金額については、グループ会社経営管理のため、WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. の必要経費を基準として決定しております。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 役員及び個人主要株主等

| 種 類 | 会社等の<br>名称または<br>氏名 | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容           | 取引金額<br>(百万円) | 科 目 | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|---------------------|------------------------|---------------|-----------------|---------------|-----|---------------|
| 役員  | 大原 茂                | 被所有<br>直接7.59%         | 当社<br>代表取締役   | 新株予約権の<br>行使(注) | 23            | —   | —             |
| 役員  | 高田 憲治               | 被所有<br>直接1.29%         | 当社取締役         | 新株予約権の<br>行使(注) | 10            | —   | —             |

(注) 当事業年度のストック・オプションの権利行使による払込金額を記載しております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 314円91銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 41円73銭  |

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

株式会社ウィルグループ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 古 藤 智 弘 ㊞  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 坂 下 藤 男 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ウィルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウィルグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月17日

株式会社ウィルグループ  
取締役会 御中

#### 三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 古 藤 智 弘 ㊞  
業務執行社員  
指 定 社 員 公認会計士 坂 下 藤 男 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ウィルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、子会社の取締役及び使用人等からも必要に応じてその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び三優監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該  
内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指  
摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報  
告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び三優監査法人から報告を受  
けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月18日

|                       |           |
|-----------------------|-----------|
| 株 式 会 社 ウ ィ ル グ ル ー プ | 監 査 役 会   |
| 常 勤 監 査 役 (社 外 監 査 役) | 澤 田 静 華 ㊞ |
| 社 外 監 査 役             | 奥 村 眞 吾 ㊞ |
| 社 外 監 査 役             | 中 島 英 樹 ㊞ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元と将来に向けての安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を配当の基本方針としております。

この方針にもとづき、第12期の期末配当につきましては、1株につき普通配当18円00銭とさせていただきますたく存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金18円00銭  
なお、この場合の配当総額は398,120,976円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年6月21日といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1.提案の理由

経営の意思決定及び監督機能と業務執行を分離させ、業務執行の責任の明確化、並びに意思決定の迅速化を図ることを目的として、執行役員制度の導入を行うものです。また、上記の変更にともない条数の変更を行うものです。

2.変更の内容 (下線は変更部分を示します。)

| 現行定款                                                                                 | 変更案                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1条<br>} (条文省略)<br>第30条<br>第4章 取締役及び取締役会<br><br>(新設)<br><br>第31条<br>} (条文省略)<br>第49条 | 第1条<br>} (現行どおり)<br>第30条<br>第4章 取締役、 <u>取締役会及び執行役員</u><br>( <u>執行役員</u> )<br>第31条 <u>当社は、取締役会の決議によって、執行役員を選任し、取締役会の定めた業務執行を行わせることができる。</u><br><br>第32条<br>} (現行どおり)<br>第50条 |

第3号議案 取締役5名選任の件

取締役6名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | <div>再任</div> <div>池田良介<br/>(昭和43年12月5日)</div> | <div>平成 4 年 4 月 孝岡会計事務所入所</div> <div>平成 7 年 9 月 株式会社エイブル入社</div> <div>平成 9 年10月 株式会社ビッグエイド入社</div> <div>平成12年 2 月 株式会社セントメディア 代表取締役就任</div> <div>平成18年 4 月 株式会社ウィルホールディングス (現 当社)<br/>代表取締役社長就任</div> <div>平成21年 4 月 株式会社セントメディアフィールドエージェント<br/>(現 株式会社エフエージェイ) 代表取締役就任</div> <div>平成23年 6 月 株式会社セントメディアフィールドエージェント<br/>(現 株式会社エフエージェイ)取締役就任(現任)</div> <div>平成23年 9 月 株式会社池田企画事務所 代表取締役就任 (現任)</div> <div>平成26年 2 月 WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd.<br/>Director CEO就任 (現任)</div> <div>平成26年 8 月 Scientec Consulting Pte. Ltd.<br/>Director就任 (現任)</div> <div>平成28年 2 月 Oriental Aviation International Pte. Ltd.<br/>Director就任 (現任)</div> <div>平成28年 6 月 当社 代表取締役会長就任 (現任)<br/>株式会社セントメディア 取締役就任 (現任)</div> <div>平成29年 1 月 Ethos Corporation Pty Ltd Director就任<br/>(現任)</div> <div>平成30年 1 月 DFP Recruitment Holdings Pty Ltd<br/>Director就任 (現任)</div> <div>(重要な兼職の状況)</div> <div>株式会社セントメディア 取締役</div> <div>株式会社エフエージェイ 取締役</div> <div>WILL GROUP Asia Pacific Pte. Ltd. Director CEO</div> <div>Scientec Consulting Pte. Ltd. Director</div> <div>Oriental Aviation International Pte. Ltd. Director</div> <div>Ethos Corporation Pty Ltd Director</div> <div>DFP Recruitment Holdings Pty Ltd Director</div> | 4,023,800株 |
| <div>[取締役候補者とした理由]</div> <div>池田良介氏は、当社グループ草創期から経営者として強いリーダーシップによって当社グループの経営を指揮し、成長を牽引してきました。また、平成18年4月に当社を設立し持株会社体制に移行して以降も、当社代表取締役として、豊富な経験と高い見識によって、国内はもとより海外の人材ビジネス領域において大きな成長を牽引し、グローバルなグループの企業価値向上に尽力してまいりました。</div> <div>今後、更なる当社グループの企業価値向上のために、当社及び当社グループの経営牽引役として最適であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</div> |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                                                                                                                                                                                                                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2          | <div>再任</div> <div>おおはら しげる<br/>大 原 茂<br/>(昭和43年8月27日)</div>                                                                                                                                                                                               | 平成 3 年 4 月 株式会社長谷工コーポレーション入社<br>平成 8 年 1 月 シーガルコーポレーション創業<br>平成 11 年 1 月 有限会社シーガルコーポレーション改組 代表取締役就任<br>平成 12 年 2 月 株式会社セントメディア 取締役就任<br>平成 18 年 3 月 同社 代表取締役就任（現任）<br>平成 26 年 6 月 当社 取締役就任<br>平成 27 年 9 月 株式会社クリエイティブバンク 取締役就任（現任）<br>平成 28 年 6 月 当社 代表取締役社長就任（現任）<br>株式会社エフエージェイ 取締役就任（現任）<br>株式会社ボーダーリンク 取締役就任（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社セントメディア 代表取締役<br>株式会社エフエージェイ 取締役<br>株式会社ボーダーリンク 取締役<br>株式会社クリエイティブバンク 取締役 | 1,680,000株     |
|            | <div>[取締役候補者とした理由]</div> <div>大原茂氏は、当社グループの草創期から長年にわたる経営者として、国内の人材ビジネス領域において大きな成長を牽引してきました。また、平成28年6月に当社代表取締役就任以降も、人材ビジネスに関する豊富な知見により、当社グループの企業価値向上に尽力してまいりました。</div> <div>今後、更なる当社グループの企業価値向上のために、当社及び当社グループの経営牽引役として最適であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</div> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>(氏 年 月 日)                                                                                                                                                                   | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | <div data-bbox="226 316 278 338" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div><br>つげ の たかし<br>告 野 崇<br>(昭和45年4月26日)                                | <p>平成 7 年 4 月 大和団地株式会社<br/>(現 大和ハウス工業株式会社)入社</p> <p>平成 12 年 6 月 株式会社セントメディア入社</p> <p>平成 17 年 6 月 同社 取締役就任 (現任)</p> <p>平成 26 年 6 月 当社 取締役就任 (現任)</p> <p>平成 27 年 9 月 株式会社クリエイティブバンク 取締役就任</p> <p>平成 28 年 6 月 株式会社エフエージェイ 取締役就任 (現任)</p> <p style="padding-left: 100px;">株式会社ボーダーリンク 取締役就任 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社セントメディア 取締役</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社エフエージェイ 取締役</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社ボーダーリンク 取締役</p> | 243,200株       |
|           | <p>[取締役候補者とした理由]</p> <p>告野氏は、長年にわたる豊富な人材ビジネス経験、経営全般及び管理・運営業務に関する幅広い知見を有しており、グループ経営及び当社の企業価値向上に貢献しております。</p> <p>今後、更なる当社グループの企業価値向上に必要な経営基盤の強化を行うに適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                      | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当<br>社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                               | <div>再任</div> <div>しら かわ あき ら<br/>白 川 彰 朗<br/>(昭和30年11月27日)</div> | <p>昭和 56年11月 日本合同ファイナンス株式会社（現 株式会社ジヤフコ）入社</p> <p>平成 8 年 4 月 株式会社アーバンコーポレイション 取締役就任</p> <p>平成 10年 2 月 株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト設立 代表取締役就任（現任）</p> <p>平成 12年 5 月 つばさハンズオンキャピタル株式会社（現 MUハンズオンキャピタル株式会社）代表取締役就任</p> <p>平成 18年 3 月 株式会社キャンパス 社外監査役就任</p> <p>平成 18年10月 エス・アイ・ピー株式会社 取締役就任</p> <p>平成 24年 6 月 当社 社外取締役就任（現任）</p> <p>平成 26年 4 月 エス・アイ・ピー株式会社 代表取締役就任</p> <p>平成 27年12月 同社 取締役就任（現任）</p> <p>ベジタリア株式会社 取締役就任</p> <p>平成 28年 1 月 株式会社ママスクエア 社外監査役就任</p> <p>平成 28年 9 月 株式会社キャンパス 取締役（監査等委員）就任（現任）</p> <p>平成 29年 8 月 株式会社ママスクエア 取締役就任（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）</p> <p>株式会社インテリジェント・キャピタルゲイト 代表取締役</p> <p>株式会社キャンパス 取締役（監査等委員）</p> | 6,000株         |
| <p>〔社外取締役候補者とした理由〕</p> <p>白川彰朗氏は、企業経営に対する専門的見地及び幅広い見識を有しており、また当社から独立した立場にあり、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、引き続き選任をお願いするものであります。</p> |                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |



| 候補者<br>番 号 | ふ<br>氏<br>(生 年 月 日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当<br>社の株式数 |
|------------|-----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5          | <div>再任</div> <div>伊藤修平<br/>(昭和45年6月7日)</div> | 平成 7 年10月 センチュリー監査法人（現 有限責任あずさ監査法人国際部）入所<br>平成 11 年 4 月 公認会計士登録<br>平成 17 年10月 伊藤公認会計士事務所設立 代表就任（現任）<br>平成 17 年12月 税理士登録<br>平成 18 年 6 月 みかさ監査法人設立<br>平成 19 年 4 月 株式会社I-FAS設立 代表取締役就任（現任）<br>平成 21 年 1 月 株式会社SOXアドバイザーズ設立 代表取締役就任（現任）<br>平成 21 年 8 月 みかさ監査法人 代表社員就任（現任）<br>平成 23 年 6 月 株式会社スペースシャワーネットワーク 社外監査役就任（現任）<br>平成 24 年 6 月 当社 社外監査役就任<br>平成 27 年 2 月 株式会社Primus Capital 代表取締役就任（現任）<br>平成 27 年 6 月 当社 社外取締役就任（現任）<br>平成 29 年 2 月 エキサイト株式会社 社外監査役就任<br>平成 29 年 6 月 同社 社外取締役就任（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>伊藤公認会計士事務所 代表<br>みかさ監査法人 代表社員<br>株式会社I-FAS 代表取締役<br>株式会社SOXアドバイザーズ 代表取締役<br>株式会社Primus Capital 代表取締役<br>株式会社スペースシャワーネットワーク 社外監査役<br>エキサイト株式会社 社外取締役 | - 株            |
|            |                                               | <div>〔社外取締役候補者とした理由〕</div> <div>伊藤修平氏は、公認会計士としての経験と専門知識を有し、また当社から独立した立場にあり、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、引き続き選任をお願いするものであります。</div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 白川彰朗氏及び伊藤修平氏は、社外取締役候補者であります。
3. 白川彰朗氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
4. 伊藤修平氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
5. 当社は白川彰朗氏及び伊藤修平氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 当社は、白川彰朗氏及び伊藤修平氏の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。

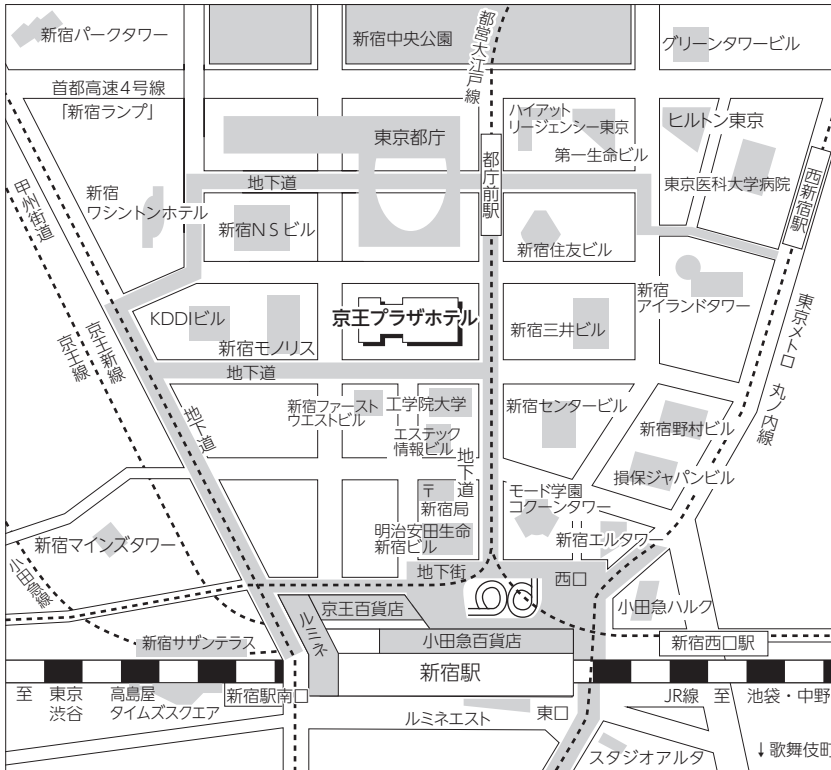
以 上

[illegible]

[illegible]

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都新宿区西新宿二丁目2番1号  
京王プラザホテル 本館5階  
「コンコードボールルームE」



- 新宿駅西口より徒歩  
約5分(J・R・京王線・小田急線・地下鉄)  
新宿駅西口を出て、都庁方面への地下道を5分ほど進み、地下道から出たすぐの左側の建物が京王プラザホテルです。

- 都営大江戸線都庁前駅より徒歩  
地下道B1出口よりすぐ  
改札を出てJ・R新宿駅方面に進み、B1出口階段を上がってすぐ右側です。

**UD FONT**

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。